

広田秀樹ゼミナール 活動報告書

令和元年度 学生による地域活性化プログラム

グラスルーツ グローバルイゼーション —草の根・地域からの人類一体化の推進—



ご あ い さ つ



長岡大学 学長 村山 光博

長岡大学の「学生による地域活性化プログラム」は、平成 19（2007）年度の文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）に選定された「学生による地域活性化提案プログラム—政策対応型専門人材の育成—」の始まりから、これまで十数年に渡り継続・発展して参りました。現在では、本学の特徴的な教育プログラムの一つであると言えます。長きにわたりこの取り組みを続けて来られたのは、ひとえに地域の皆様の暖かいご支援とご指導の賜物と、心より感謝申し上げます。この取り組みが地域の活性化に十分に貢献しているとは言えませんが、これまで本プログラムの運営に多大なご協力をいただいていた地域連携アドバイザーをはじめ地域のたくさんの皆様から各取り組みテーマへのお問い合わせや激励のお言葉をいただいております。最近では、取り組みの中心である学生の活動を新聞やテレビ、ラジオ等のメディアでも取り上げていただく機会も多くなりました。地域の皆様には、日頃より本プログラムへの多大なるご協力をいただき、重ねて感謝申し上げます。

「地域活性化とは何か」という問いに対する明確な答えを述べることは難しいと思いますが、本プログラムでは、答えの無い様々な地域課題に対して、それらの課題をどのように考え、どのように行動を起こして対応して行くのかを学生が自ら体得していくことができます。本学を卒業後に地域社会の一員となる学生が、将来このような地域課題に対して日々取り組むことになることを考えると、彼らにとってこれらの体験は大変貴重なものとなることでしょう。

本プログラムでは、各ゼミナールで設定したテーマの下で学生グループが活動を進めて行くことになりますが、時には学生同士のちょっとしたすれ違いや一緒に活動する地域の大人たちとの意見の食い違い等が起きることもあります。このような体験も学生がさらに一步、人として成長するためのきっかけとなります。ゼミで決めたテーマをまとめ上げるために、どのように他者とかかわりながら取り組みを進めて行くべきなのか、この取り組みの中で自分の役割は何であるのか、などを考えながら活動を行っていくことで、チームで活動することの難しさだけでなく、チームで目標に向かって何かをやり遂げることの充実感や達成感を味わうことができます。

長岡大学の「学生による地域活性化プログラム」では、学生が地域に飛び込んで地域の皆様と一緒に汗をかき、考え、そして楽しむ中から、目先の地域貢献活動だけでなく、将来にわたって地域の活性化を担っていく事のできる人材の育成を目指しております。本学の建学の精神は、「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」と「地域社会に貢献し得る人材の育成」です。本プログラムは、まさにこの精神を実現するための中核となる教育プログラムであると言えます。

なお、本プログラムは「令和元年度 新潟県大学魅力向上支援事業」の採択事業として行われましたことを申し添えます。

令和 2 年 2 月

はじめに

グラスルーツグローバルゼーション ー草の根・地域からの人類一体化の推進ー



長岡大学教授／ゼミ担当教員 広田 秀樹

1980年代末から1990年代初頭にかけての冷戦終結は、自由と民主の世界的拡大の契機となったフランス革命に匹敵する歴史的快挙でした。1990年代から2000年代、2010年代と、グローバル資本主義が発展し、モノ・サービス・情報・技術・文化、そして人間自体が、世界中を駆け巡るグローバルゼーションが加速しました。

広田ゼミナールでは10年以上に渡って、「グラスルーツグローバルゼーション」、換言すれば、「草の根・地域からの人類一体化の推進」を大局的テーマに設定し、ゼミ活動を進めて参りました。大局的テーマに沿って、歴代のゼミ生たちは、具体的活動を柔軟かつ大胆に変化させ活動にチャレンジし、「グローバルな視野」を身に付けてくれています。

本年度もまず、ゼロベース思考で具体的活動方法を探ることになり、ブレインストーミング、全員参加の研究発表を活発に行いました。その中から、「地域から平和を考える」という共通テーマが形成されました。これは、太平洋戦争中の1945年7月長岡市左近に、模擬原子爆弾が投下された歴史を知ったことにゼミ生が大きな衝撃を受け決定したものでした。ゼミ生の頭に、「なぜ地球上の人間は、古代以来、現在でも、武力をもって争うのか」という根源的疑問が発生したようです。

ゼミ生は、模擬原子爆弾投下の史実調査から始め、太平洋戦争の戦端を切った真珠湾攻撃を指揮した長岡出身の山本五十六のことを調べるため山本五十六記念館を訪問しました。また、米国の核開発、マンハッタン計画、日本の戦時中の二号研究、F研究について分析して行きました。

そして、「戦争・武力」とは対極にある「非暴力・非武装」という視点を考察しながら、軍備を廃止した国家である中米コスタリカから新潟に移られたロメロ氏を招待し、学習会を開催しました。また、非暴力主義者ガンジーの国、インドからヒダン＝マユム女史を招きインドの考え方、安全保障観について討論しました。

後半は、地域の平和活動家である末武氏、武石女史、ケニア・ナイロビの有識者と、衛星中継白熱教室を行い、平和やアフリカ情勢について活発にディスカッションを行いました。その際、ゼミ生は、中国のアフリカへの絶大な影響力を理解し、包括的な中国研究も開始しました。

地域の「世界を実感する場」の探索を行いました。地域のベトナム料理店、ロシア料理店、タイ料理店、メキシコ料理店、インド料理店などを訪問し、その国の料理を知り、それを契機にその国について学習し、その国への「親近感」を増して行きました。ゼミ生は、この異国への「親近感」の拡大こそが平和につながると確信しました。

秋までにゼミ生は、相当な世界に関する知識（グローバルリベラルアーツ）を蓄積しました。その知識を、未来を担う子どもたちに「世界を伝える活動」として、展開することを企画しました。長岡聖契キリスト教会の子どもみらい食堂の場で、「世界を伝える活動」を行いました。「未来を担う子どもたちに世界への親近感をもってもらいたい。その親近感が平和につながる」という純粋なゼミ生の思いは、子どもたちに通じたようでした。

本年度も、ゼミ生達が地域活性化プログラムで大成してくれたことに、心から感銘します。いつの時代も「時代を拓くのは若者の熱と力である」ことを再認識しました。

令和2年2月

広田秀樹
ゼミナール

グラスルーツグローバル化ゼミナール ー草の根・地域からの人類一体化の推進ー



【参加学生】 24名(2年生2名,3年生8名,4年生14名)

4年生 尾木和磨、王馨悦、Nguyen Thi Thanh Phuc、佐藤光、徐晗、邵群、住吉千穂、曹慧虹、政金光希、宮澤樹、諸橋摩耶、

Tran Thi Phuong Anh、黎雪锋、Vu Thai Thanh、Le Si Anh Phu

3年生 内山雄太、王俊豪、久保田晃平、白井優希、陶锦晔、長谷川侑大、飛田野雄太、尹昊天

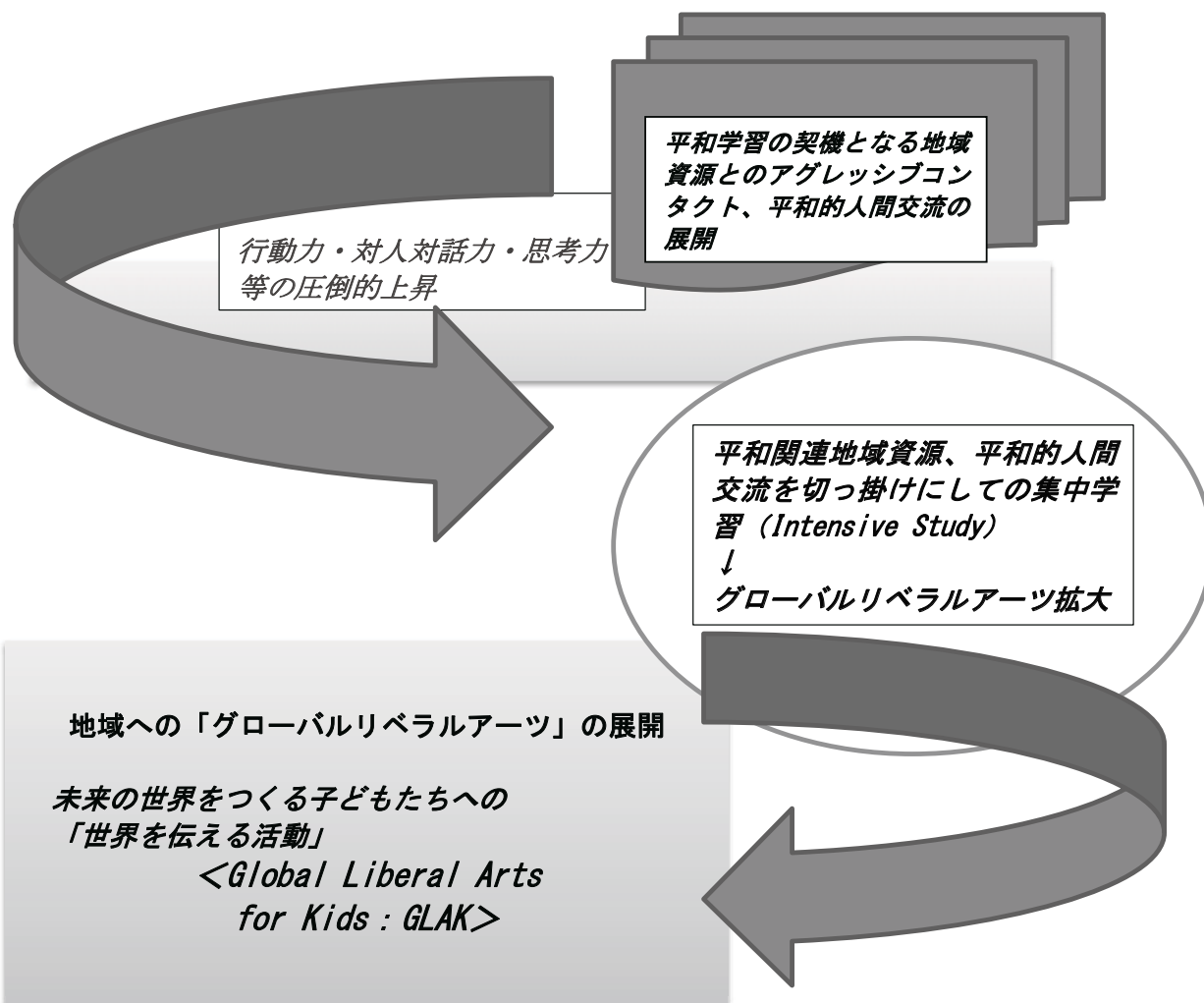
2年生 王懿倫、王浩田

【アドバイザー】 green philosophy

代表 大出 恭子 氏

フェアトレードショップ・ら・なぶう 若井由佳子 氏

ー本年度の活動テーマー 「地域から平和を考える」



グラスルーツグローバルゼーション
－草の根・地域からの人類一体化の推進－

広田ゼミナール

参加学生： 16K012 オウケイエツ、16K026 Nguyen Thi Thanh Phuc、
16K036 佐藤光、16K038 徐晗、16K039 邵群、16K043 住吉千穂、
16K046 曹慧虹、16K063 政金光希、16K069 宮澤樹、16K070 諸橋摩耶、
16K306 Tran Thi Phuong Anh、16K308 黎雪锋、16K309 Vu Thai Thanh、
16K310 Le Si Anh Phu、17K020 内山雄太、17K023 王俊豪、
17K044 久保田晃平、17K066 白井優希、17K082 トウキンヨウ、
17K093 長谷川侑大、17K095 飛田野雄太、17K301 イコウテン、
18K018 オウイリン、18K019 王浩田

目 次

1. 全員の研究発表と共通テーマ「地域から平和を考える」の設定	1
2. 模擬原子爆弾投下地点跡から平和を考える	2
3. 山本五十六記念館から平和を考える	4
4. 軍備を廃止した国・コスタリカのロメロ氏との交流	5
5. 非暴力主義者ガンジーの国・インドのヒダン＝マユム女史との交流	6
6. アフリカ・ケニアの有識者との世界同時中継白熱教室（ビデオ会議）	7
7. 子どもみらい食堂での「世界を伝える活動」	10
8. 「世界を実感をする場」の取材・ベトナム料理店サイゴン	14
9. チャイナプレゼンスの発見と中国に関する包括的学習	19
10. まとめ	31
謝辞	31

グラスルーツグローバルゼーション

-草の根・地域からの人類一体化の推進-

1. 全員の研究発表と共通テーマ「地域から平和を考える」の設定

具体的な活動を毎年大胆に変化させるというゼミの伝統に沿って、今年も全員がグローバルゼーションについてまず自由に研究し研究発表を行い、皆がグローバルゼーションの長い歴史・現在・文化・戦争と平和の関係等について幅広く研究し発表した。

—全員参加の研究発表—



(内山雄太撮影)

全員の自由な研究発表の結果、グローバルゼーションが与えている影響は、経済だけでなく、音楽、デザイン、学問、習慣、教育、健康管理、死生観など、徹底して多岐にわたっていることを、再認識できた。そして、本年度の共通テーマとして、「地域から平和を考える」を設定した。

私たちのゼミでは伝統的に活動の手法として、「切っ掛けと集中学習」を重視してきた。これは、「圧倒的な知識不足を深く認識した反省」からつくられたものであった。つまり、現代は多様で膨大な情報が、文書・ネット等を通じて入手可能であるのに、自分たちの「頭脳に入っている知識」が不足しているという反省であった。「知らないこと」が多すぎるこ

と自体に気が付かないことは、不幸である。「知らないことが多いことすら知らない」から「知らないことが多いことを知る」という水準に、歴代のゼミの先輩は至ったのであった。

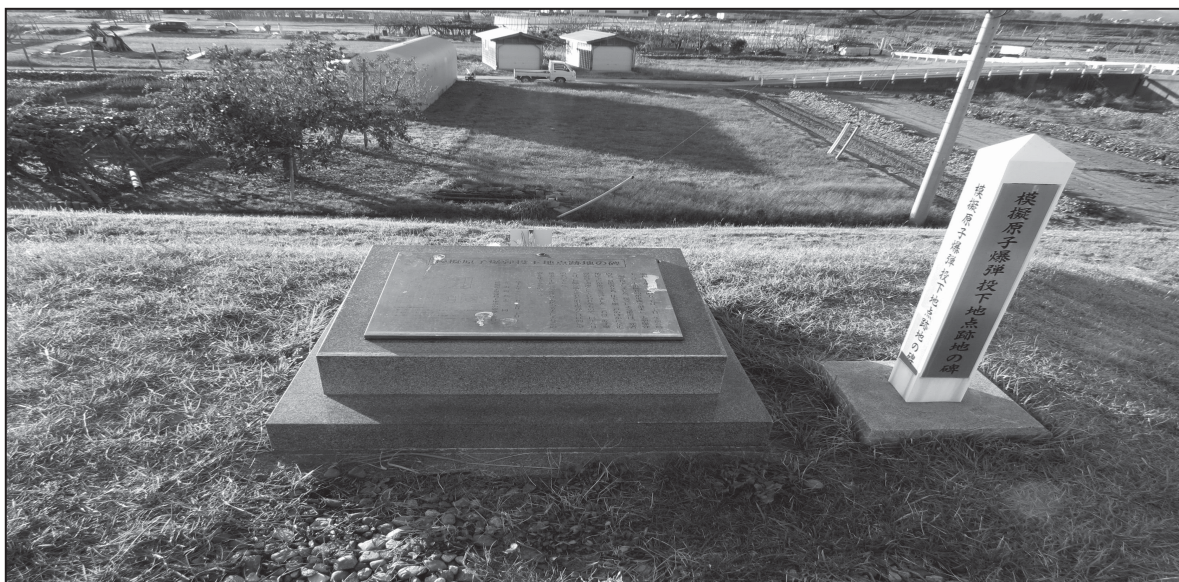
そして、「知らないことがたくさんある」ことを知ったことから学ぶことへの意欲を湧かせ、徹底して学習していこうというスタンスが、ゼミの伝統になった。さまざまな活動という「切っ掛け」を起点にして集中的に学習するという、「切っ掛けと集中学習」の方途が確立した。知識の蓄積・バックボーンが多く豊かにある人間ほど、正しい判断が下せると、私たちは認識し、この方途を継続している。

今年度も、グラスルーツグローバリゼーションにそって、行動、対話、交流する貴重な「切っ掛け」を起点にして、ゼミ生各自が集中的に学習し、ディスカッションを行い、より深く学習するというスタイルを採用した。ゼミ生が具体的活動を進め、「切っ掛け」となる事項を認識した場合、ゼミ生がそれらについて広範な関連知識を深く調べ、ゼミで報告し、ゼミ生全員で、知識を共有するという形式をとった。この方法はゼミ生にとって、飛躍的に知識を拡大させることにつなげた。本年度のレポートは、複数の交流した方や交流した現場を「切っ掛け」にして、学習した内容を、中心にまとめた。

2. 模擬原子爆弾投下地点跡から平和を考える

昨年ゼミ生全員が衝撃を受けた長岡への「模擬原子爆弾投下の歴史」について、再度、長岡市左近の「模擬原子爆弾投下地点跡の碑」がある場所を訪問し新資料を入手し考察を深めた。

—長岡市左近の「模擬原子爆弾投下地点跡の碑」—



(内山雄太撮影)

2. 1 長岡への模擬原子爆弾投下の史実

1945 年 7 月 20 日長岡市左近町に、模擬原子爆弾が投下された。ゼミ生は、この模擬原子爆弾投下と、広島・長崎へ投下された原子爆弾との関係、米国の核開発、マンハッタン計画、日本側の開発計画について探究しようと考えた。

2. 2 マンハッタン計画

第 2 次世界大戦中に枢軸国の原子力開発（原爆製造）に対抗する必要から、アメリカは多数の科学者を集め原子爆弾の製造を計画した。この研究開発プロジェクトが、マンハッタン計画である。マンハッタン計画は、アメリカ大統領フランクリン＝ルーズベルトの指示で極秘に進められた。1942 年 8 月、最初本部をマンハッタンに置き、計画の最高責任者はレズリー・グローヴス准将が担当した。マンハッタン計画は、1942 年 12 月に初期予算として 5 億ドルの拠出が認められた。マンハッタン計画の全体を知るのは上層部のみで、各研究所の研究内容の情報共有などは行われなかった。全米の複数の開発拠点の研究者は、開発の全体像や目的の開発物体が何かは明確に理解していなかった。

1942 年 12 月シカゴ大学の冶金研究所で、原子核分裂の連鎖反応実験に成功し、1943 年に設立されたニューメキシコ州ロスアラモスの原子力研究所で、ロバート＝オッペンハイマーの指揮のもと、原子爆弾の開発と製造が進められた。1945 年 7 月 16 日アラモゴード・トリニティ実験場で原子爆弾の実験が行われ成功した。

1945 年 8 月 6 日、広島市に原子爆弾（リトルボーイ）が投下された。8 時 15 分、上空高度 9,600m から投下され、上空約 600m で爆発した。約 14 万人以上の方が亡くなった。8 月 9 日、長崎市で、11 時 2 分、原子爆弾（ファットマン）が投下された。約 7 万以上の方が亡くなった。

2. 3 太平洋戦争中の日本の核開発

太平洋戦争中、大日本帝国陸軍が米国と同様、原子爆弾開発計画を進めた。それは、原子核物理学に関心を持っていた陸軍航空技術研究所所長の安田武雄中将が、部下であり核原子学を学んでいた鈴木振三郎に「原子爆弾の製造が可能であるか」について調査を命じた 1940 年から始まっていた。原子爆弾の製造可能を確信した安田中将は、理化学研究所の仁科芳雄ら仁科研究室の研究者を、陸軍航空技術研究所に招き若い軍人にも原子核物理学に関心を持たせるべく講演をおこなわせた。安田中将は「原子爆弾の製造は可能」という報告書を出した。

1941 年 5 月、陸軍航空技術研究所に「ウラン爆弾製造の可能性について」の研究が正式に依頼された。これを受け仁科芳雄は 6 月から研究に着手した。1943 年 5 月に「技術的にウラン爆弾製造は可能と考える」とした報告書が提出された。この報告を受け当時航空本部長に就いていた安田中将は部下の川島虎之助に研究の推進を命じこれを最高軍事機密扱いとし、航空本部直轄の研究とした。1943 年 5 月、仁科芳雄博士を中心としての二号研究（仁科の頭文字から）が開始された。

しかし、当時日本の鉱山からは原子爆弾として利用できるだけのウランが調達できず、同盟国ドイツからの調達もドイツが先に敗戦したことにより絶望的となり、計画は頓挫し、1945年6月に陸軍により研究は打ち切りとなった。

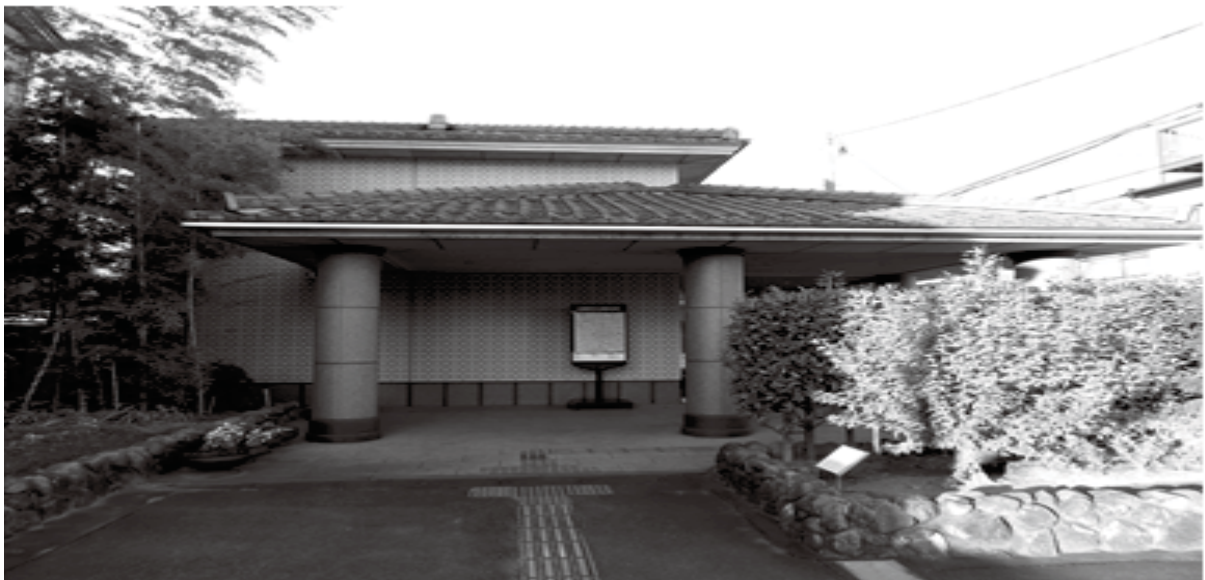
第2次世界大戦中、日本にはもう一つ、海軍により実施された原子爆弾開発計画があった。F研究である。

1940年頃、ドイツの火薬の権威シュテット＝バッハーが、火薬の専門誌に「アメリカの起爆薬」という名の論文を発表した。これを海軍の村田勉少佐が翻訳し艦政本部の幹部と共有した。艦政本部は、「約1グラムのウラニウム235に中性子を当て核分離をさせると当時日本で使用していたダイナマイト13500トン相当のエネルギーが発生する」という点に注目し、海軍で研究することになった。熱拡散法ではなく、遠心分離法を採用する方向であった。しかし、空襲により機材の入手が出来なかったこと等により、考案段階で終わった。

3. 山本五十六記念館から平和を考える

核開発や第2次世界大戦について学習する中、ゼミ生は、太平洋戦争の戦端をきった真珠湾攻撃を指揮した、長岡出身の山本五十六について知りたいと考え、山本五十六記念館を訪問した。記念館では写真の撮影は禁止であったが、当時の所有物・家族や関係者に送った直筆の手紙、山本五十六がブーゲンビル島上空で米軍機の襲撃を受け戦死した際に搭乗していた長官機の左翼等々当時の山本五十六を知ることの出来る貴重な物が多く展示されていた。

—山本五十六記念館—



(内山雄太撮影)

山本五十六は、1884 年 4 月 4 日、旧長岡藩士高野貞吉の六男として玉蔵院町（現 長岡市坂之上町）で生まれた。高野五十六は、旧制長岡中学校（元長岡高校）を卒業し、海軍兵学校に入学した。採用者 190 名の中で 2 番と言う優秀な成績での入学であった。

山本は海軍兵学校卒業し、日露戦争に従軍した。山本は艦船「日進」に搭乗した。日本海海戦で日進は直撃弾を受け、山本は左手 2 本の指を失い、右足大腿部裏側の肉をそぎ落とされる重傷を負った。

山本はアメリカ駐在武官としてアメリカ合衆国に滞在し、ハーバード大学に入学し学んだ。1924 年、霞ヶ浦海軍航空隊教頭兼副長に就任し、後に海軍航空本部長を歴任した。山本は、未来の国防の主力は航空機にあると確信し、一貫して航空戦力の充実に尽力した。

日ロ戦争後、第 1 次世界大戦が 1914 年から 1918 年まで続いた。ドイツ・オーストリア・オスマン帝国を中心とした同盟国と、イギリス・ロシア・フランスの協商国の対立が中心だった。航空戦闘機、潜水艦、戦車、化学兵器、機関銃など、新規兵器が登場し、軍事戦略上の転換点となっていた。

1922 年、第 1 次世界大戦の戦勝国であった、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、日本によって、海軍の主力である戦闘艦艇の数や、主兵装の火砲の口径、排水量などに制限を設けた条約が検討された。1920 年代、日本は、米国・英国につぐ、第 3 の「超大国」にまでなった。ここで、自制をきかせて、歴史と世界を冷静にみて戦略を進めるべきであった。

1929 年、世界恐慌に世界は入った。発端はアメリカの経済悪化によるものであった。日本では、世界恐慌の起こる前からすでに、国内で不景気による恐慌が起きていた。多くの銀行の倒産や休業があいつぎ、金融恐慌が起こった。日本国内の金融恐慌にくわえ、世界恐慌が 1929 年に起きたので、日本経済は大きく揺さぶられた。アメリカに生糸などの輸出をしていた日本は、世界恐慌の影響を強く受けた。

1934 年 12 月、日本はワシントン海軍軍縮条約の破棄を閣議決定した。1941 年 12 月 8 日、日本はハワイの真珠湾を攻撃し、太平洋戦争が始まった。1943 年 4 月、山本五十六連合艦隊司令長官は、ブーゲンビル島などを視察する計画を立てた。部下は危険であるため反対したが、山本の希望で実行された。この計画はアメリカ軍に察知されており、山本長官機は待ち伏せの攻撃機に撃墜された。墜落現場で長官の死亡が確認された。

4. 軍備を廃止した国・コスタリカのロメロ氏との交流

長岡への模擬原子爆弾投下、山本五十六を探究し、平和と戦争について考察を深めるなか、世界一の平和志向国家、軍を廃止した国、コスタリカに興味をわいた。コスタリカから来られたロメロ氏と交流することになった。

ロメロ氏から、コスタリカが世界でまれなケースとして、軍隊を廃止できた背景、平和と人類の一体化を願うコスタリカの心について、学ぶことができた。ロメロ氏から、ホモ＝フィゲレス、アリアス＝サンチェスといった平和の指導者がいたことを教わった。

また、ロメロ氏から、1502 年のコロンブスのコスタリカ上陸、1821 年のスペインからの独立といった長い歴史的背景、歴史的特性についても学んだ。

—コスタリカのロメロ氏との交流—



(内山雄太撮影)

1502 年、コスタリカにコロンブスが上陸した。1570 年代、コスタリカはスペインの支配下に組み込まれていった。

1821 年、メキシコ帝国への合併という形をもって独立を果たした。

1838 年、中米連邦の崩壊により単独国家として独立を果たした。1870 年代以降、コーヒー産業、バナナ栽培が盛んとなり、目覚ましい発展を遂げた。

ホセ＝フィゲレスがコスタリカ大統領になると、コスタリカの常備軍が廃止された。

1980 年代、アメリカ合衆国がコスタリカに資金援助を行った。またアメリカは、共産主義の脅威に対抗する為、コスタリカの治安警察部隊を掌握し軍事訓練を行った。メディアには、反サンディニスタ（サンディニスタは反米の共産主義的要素のあったグループ）のプロパガンダを実施させた。これらアメリカの要求に対し、コスタリカの当時大統領だったアルベルト・モンヘは出来得る限りの内容を受け入れたが、ただ一点、国内の米軍基地建設には断固として反対の意向を示した。この意向を対外的にも明確にする為、モンヘは 1983 年 11 月、コスタリカの中立を宣言した。1986 年、積極的永世非武装中立宣言を発表したアルベルト・モンヘ大統領の後をうけ、アリアス＝サンチェスが大統領に就任した。サンチェスは軍備全廃の日を宣言した。1987 年、サンチェスは中米和平合意成立の功績によりノーベル平和賞を受賞した。

5. 非暴力主義者ガンジーの国・インドのヒダン＝マユム女史との交流

インドのマニプールから来られたヒダンマユム女史と交流した。交流したいと考えた背景は、インドはガンジーに象徴的なように非暴力主義の哲学が流れている平和志向国家だと考えたからであった。

先ず私達が再認識したのは、インドの国土のことだった。私達は、インドの国土はインド洋に面した逆三角形の、いわゆる「インド亜大陸」だけだとイメージしていた。しかし、ヒダン＝マユムさんの出身地マニプールの場所を知り、インドは東南アジア側にも広大な領域を持っていることを知り驚いた。

マニプールの主要都市はインパールである。私達は、第2次世界大戦中インドのマニプールで日本がインパール作戦を行い、多くの犠牲者を出した地域であることを知った。ヒダンマユムさんから、マニプール・インドの文化・生活・経済・外交について学習した。その中で注目したのは、インドがガンジーの非暴力主義を誇りにしながらも、現実には核兵器の保有国であるという事実であった。私達は、インドが周辺諸国との幾度にも及ぶ紛争・戦争に巻き込まれた経験から、核兵器が戦争抑止力として必要だと考えていることを知った。私達は「戦争抑止力」というコンセプトが国際政治にあることを発見した。

ーインド・マニプールからのヒダンマユム女史ー



(内山雄太撮影)

インドの国土の大きさは日本の10倍、人口も日本の10倍である。公用語はヒンディー語と英語である。インドはイギリスの植民地だったので英語が定着している。インドの国民性として、人と会話をするのが好きな人が多い。人と会話するのが楽しいというのは、人の話を聞くのが好きというよりは、人に自分の話を聞いてもらうのが好きという考え方が正しいのかもしれない。

インドは世界で最も古い文明の一つであるインダス文明がおこった地域である。インダス文明は、インダス川の流域から東はデリーのすぐ西まで、南はグジャラート州のナルマダ川の河口周辺まで、東西約1600キロメートル、南北約1400キロメートルと、大きく広がっていた。紀元前1500年頃、アーリア人がパンジャブに移住して牧畜、農耕などを営んだ。さらに、彼らがガンジス流域を開発して、先住民と融合して農耕村落をつくった。

6. アフリカ・ケニアの有識者との世界同時中継白熱教室（ビデオ会議）

地域の平和活動家 末武氏・武石女史と共に、ケニアと長岡大学を結ぶ世界同時中継白熱教室を行い、市民の方々にも参加して頂いた。この白熱教室はスカイプを用いて行うものであった。ケニアとの時差は約6時間あったが、問題なく議論することが出来た。私達は徹底してケニアの経済状況・政治状況・対外関係について、英語で質問し討論した。討論の中で特に、中国が膨大な投資によりアフリカのインフラを発展させる等で、アフリカ

発展の原動力になっている事実を知り、驚嘆した。世界における中国のインパクト、プレゼンスを認識し、中国についてあらためて集中学習する契機になった。

—ケニアの有識者との世界同時中継白熱教室・平和活動家の末武氏と武石女史—



(内山雄太撮影)

6. 1 ケニア基本情報

ケニアは、東アフリカに位置する共和制国家でイギリス連邦加盟国である。北にエチオピア、北西に南スーダン、西にウガンダ、南にタンザニア、東にソマリアと国境を接し、南東はインド洋に面する。首都はナイロビ。人口は 5260 万人。

ナイロビは、ケニア共和国の首都で最大の都市。赤道に近いが標高約 1600m に位置し気候は比較的冷涼である。ナイロビという名前は、マサイ語で「冷たい水の場所(place of cool waters)」を意味する Enkare Nairobi に由来する。多くの国際機関がある。

ケニアの地形は非常に多様であり、海岸の平野は南西部の高地や山とつながっており、人口と経済活動のほとんどが集中している。北部地域は、砂漠と半砂漠地帯が約 60% を占めている。ケニアの高地は、アフリカで最も成功している農業生産地域の 1 つである。ケニアの気候は、海岸沿いの熱帯から温帯の内陸、北部と北東部では乾燥している。面積のほとんどが草原の国で、ケニアには自然の野生動物公園がたくさんある。鳥、爬虫類、哺乳類などの多様で豊富な野生動物を所有している。年間の動物の移動は 6 月から 9 月の間に行われる。

6. 2 ケニア経済

農業はケニア経済の中心。ケニアの総面積の 15～17% は、農業に適した十分な肥沃度と降雨量がある。農業はケニア GDP の最大のシェアでもあり、紅茶とコーヒーの主要品を生産し、キャベツ、タマネギ、マンゴーなどの生鮮食品の第 3 位の輸出国でもある。

観光業は、農業に次いで 2 番目に大きな外貨収入源。ビーチ観光、エコツーリズム、文化観光、スポーツ観光などがある。特に、理想的な自然条件の多くの利点と、多くの異なる野生生物種を含む多様な生態系により、エコツーリズムは発展の方向にある。

製造業もある。企業は、3 大都市、ナイロビ、モンバサ、キスム周辺に集中する。食品加工、穀物製粉、醸造、破碎サトウキビ、製造消費財などを展開している。

「一帯一路」以来、中国は、ケニアを含むアフリカの多くの国に、開発のための投資資金を提供している。オバマ大統領時代から密接な関係にある米国も、ケニアに投資している。食料生産とエネルギー開発は、米国がケニアと協力している 2 つの主要な分野である。

6. 3 ゼミ生とケニア人有識者との討論内容

ゼミ生：中国が現在、最大の投資国ですが、ケニアの人々は今、米国より中国に、気持ちがかたむいていますか？

ケニア人有識者：実際、中国が多額の投資をしているし、ここで働く中国人の多くと友達になっています。それでも人々との間に少しだけ距離があると感じています。理由は文化の違いなんだろうと思う。これとは対照的に、ケニアの人々は、オバマ大統領が両国間の架け橋となっていたので、米国に対して好意的な見方をしている。

ゼミ生：ケニアはアフリカの他の国と競争するときにどんな利点がありますか。

ケニア人有識者：アフリカでは、すべての国に特徴、地理的特性、天然資源での利点もあり、答えにくい質問ですね。私は、ケニアは若い優秀な人口を持ついくつかのアフリカの国の一つであると考えてます。若い優秀な労働力、高い出生率が、利点だと考えます。

ゼミ生：ケニアが直面する最大の問題は何ですか？また、政府はそれに対処するためにどのような政策を企画していますか？

ケニア人有識者：今日の最大の問題は経済です。実際、ケニアはまだ発展途上国です。まだ多くの問題が存在しています。しかし、政府は私たちの生活の質を改善するために、常に欠点を改善し、克服するものと信じています。最新の調査によると、ケニアの若者のほぼ 80% が自分たちの生活が、改善方向にあり、期待し、満足しているようです。

—ケニア人有識者と白熱した討論をするゼミ生—



(内山雄太撮影)

7. 子どもみらい食堂での「世界を伝える活動」

7. 1 子どもみらい食堂

地域の教会である長岡聖契キリスト教会の「子どもみらい食堂」で、未来を担う子供たちに「世界を伝える活動」を行った。子どもみらい食堂は、宗教・信仰に関係なく、子どもたちや、地域の全ての方に開かれ、自由に、緩やかに、楽しく交流する場となっています。子どもみらい食堂を運営されている日吉夫妻は地域の偉大なヒューマニストです。

今、日本の各地で、子ども食堂の運動が広がっている。その背景は、子どもをめぐる貧困の問題が背景にある。戦後、継続していた、「子どもを守り育てる家庭の機能」が、弱くなってきている背景がある。今日の全国の子供の中の7人に1人が貧困家庭で、育っている。

貧困には2種類ある。絶対的貧困と相対的貧困である。絶対的貧困とは、人間としての最低限の生存を維持する事が困難という状態である。相対的貧困というのは文化基準、生活水準の適正な水準での生活をする事が困難という状態である。相対的貧困層が多いのが今の日本の現状である。

結果として、「教育、文化、食事などの点で、十分でない子供たち」がいる現実が、発生している。子ども食堂は、子供たちに無料で食事を提供することを目的として開始した。最近では、人と会話する機会のない、少ない人が増えている現実から、地域の自由な交流、対話、会話の場という機能が認識されてきている。「対話・会話」は、人間生活の必須事項である。

子ども食堂は、ゆるやかに、人と人が出会い、会話をかわす場になっている。

ゼミ生は、未来のある子供達に、世界に目を向けて欲しいと思い、「世界を伝える活動」を展開させて頂いた。その際、主催される日吉夫妻には、大変お世話になり、学ばさせて頂いた。日吉氏との対談は、つねにそのテーマが、世界、社会、宗教、人生、人間など多岐にわたり、ゼミ生は、大きな刺激を受け、深く考察する機会となった。インドに行かれた日吉氏から伺った「アウトカーストの方との交流の様子」には驚愕した。世界に対して、もっともっと広く深く考え行動することの重要性を再認識した。

—子どもみらい食堂を運営される日吉夫妻—



(内山雄太撮影)

7. 2 子どもたちへの「世界を伝える活動」

ゼミ生は、未来のある子供達に、世界に目を向けて欲しいと思い、「世界を伝える活動」を展開した。その際、できるだけわかりやすく、インパクトがあるように、地図、お土産、現地でとった写真などを使った。以下は説明した内容の一部である。

ニューヨークについて説明します。

ニューヨークは、アメリカ合衆国の東にある都市です。

ニューヨークの「自由の女神」は有名な場所だね。

マンハッタン島の最南端にあるんだ。

このマンハッタン島にも歴史があるよ。

1609年、イギリスの探検家ヘンリン＝ハドソンが、ハドソン川からマンハッタン島を発見したんだ。

自由の女神は、世界遺産にも選ばれているよ。

アメリカ独立 100 周年を記念してフランスから贈られたものなんだ。

向きはフランスの方向を向いているよ。

ニューヨークは、超高層ビルが見渡す限り建てられている。歩いているだけでテンションが上がってしまうパワーが充満した都市だ。

—ニューヨークの自由の女神—



(飛田野雄太撮影)

次に、ボストンの説明です。マサチューセッツ州北東部にあって、アメリカで最も歴史の古い街の一つです。ボストンは、ニューヨークとは全く違うような感覚で驚いたんだ。理由としては、ボストンに近づいた途端ニューヨークのような車の騒音などがなくボストンは、静かで本当に過ごしやすそうな環境だと第一印象に残った。ニューヨークは、大都市だから車のブレーキ音やバイクの音などがして暮らすには好き嫌いがあるけど、ボストンにはそれが無く誰でも安心して暮らせる都市だと思った。

ボストンは、大学都市なんだ。ハーバード、MIT、ボストン大学など、たくさんの大学があるんだ。

その中でも、世界的に有名なのは、ハーバード大学だね。

ハーバード大学は、世界のトップスクールだね。

ハーバード大学は、アメリカ独立のはるか前、1636 年に建てられた。

ハーバードと言う名前は、最初の後援者ジョン＝ハーバードから名付けられたんだ。

ーボストンのハーバード大学ー



(飛田野雄太撮影)

ハワイを説明します。ハワイは、日本人に人気がある観光地だね。

ハワイ・オアフ島ワイキキビーチの中心から少し東よりに、サーフボードを背に立つ一人の男性の銅像がある。「デューク・カハナモク」の銅像だ。カハナモクは、オリンピックに3度出場し、金メダル3個、銀メダル2個獲得している。小さい頃からワイキキビーチで育った彼にとって、海は遊び場であり生活の場であった。彼は、毎日カヌーやサーフボードで遊んでいた。

イギリスについて説明します。

イギリスは、赤い2階建てバスで、有名だね。

ナショナル・ギャラリーは、1832年から5年以上かけてアメリカの建築家が設計したんだ。作品は、2,300点程も展示している。

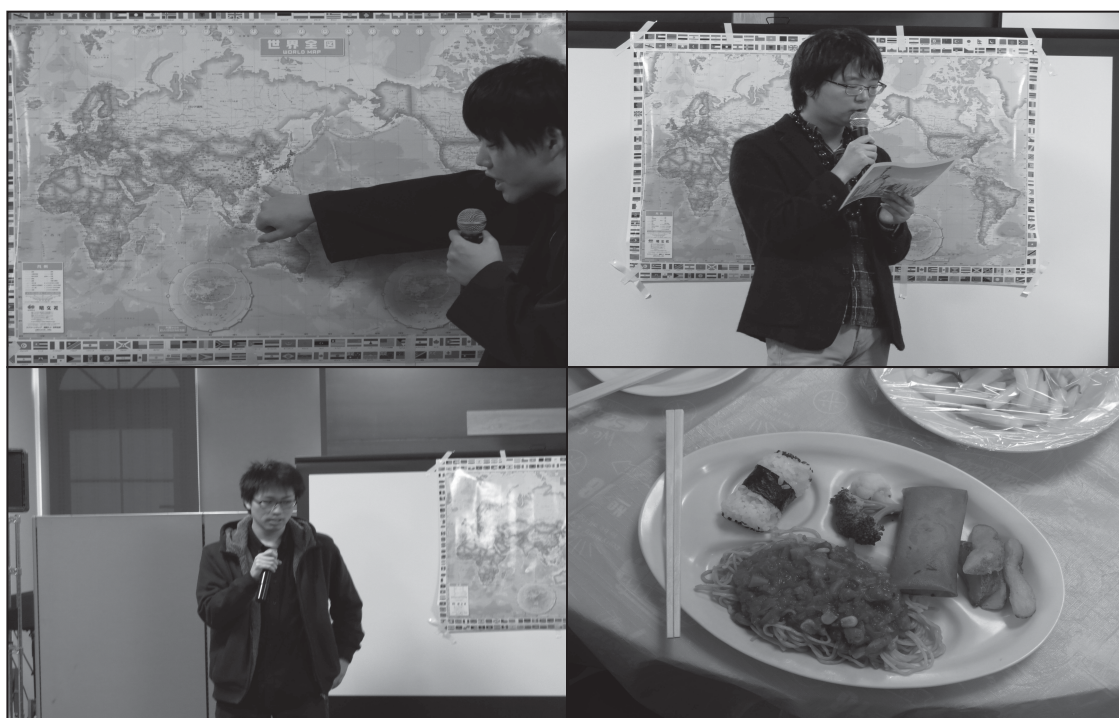
バスというまちも有名なんだ。

バス市街は、18世紀のジョージ時代の建造物が残っている静かで美しい都市です。街全体が世界遺産に登録されているよ。

世界遺産の一つが「ローマン・バス」なんだ。

ローマン・バスは、神殿を重ね備えたレンジャーセンターのような場所だったよ。お風呂やサウナで汗を流すのではなく、神々に祈りを捧げる空間だということを知った。

—子どもたちに世界について語るゼミ生・子どもみらい食堂でのお料理—



(内山雄太撮影)

8. 「世界を実感する場」の取材：ベトナム料理店サイゴン

8. 1 サイゴンの取材とベトナム学習

世界の国々でなぜ戦争が起こるのか、完全に無くすことが出来ないのか。その答えはまだないが、おそらく、全人類が交流しきれていなく親近感、友情が芽生えていないからだという結論に、ゼミ生は至った。

世界の国の料理等の文化を知り、その国への親近感を得ることが、平和につながる方途の一つと考えた。ゼミ生は、長岡市内で営業されている外国料理のお店を取材した。特に、ベトナム料理店「サイゴン」には頻繁に通い、それを通じて、ベトナムへの親近感が高まり、ゼミ生は、ベトナムについて、集中的に学習した。

—ベトナム料理店「サイゴン」とベトナム料理—



(内山雄太撮影)

ベトナムは、世界でも長い歴史を有する国である。しかし、その大部分は外部勢力による再三にわたる侵略と支配、そしてそれに対する抵抗と独立に向けての戦いの繰り返しであった。

ベトナムは、紀元前 221 年より中国王朝に侵略され南越国となった。その後、紀元前 111 年 に漢に滅ぼされて以降、10 世紀まで 1000 年を超える中国王朝による支配が続いた。938 年、ゴ王朝の成立を機に独立した。その後、タンロン（現在のハノイ）に遷都した。独立後も依然として中国文化圏に帰属しており、朝貢関係を維持した。次第に南方に進出していった。15 世紀末には、中部のチャンバ王国を併合した。18 世紀末に南部のメコンデルタを征服し、19 世紀初、グエン王朝がフランスの支援により全国統一を成し遂げた。

1840 年のアヘン戦争の際、グエン王朝とフランスとの関係が徐々に悪化し、1858 年、フランスによるインドシナ攻略が始まった。ダナン、サイゴン、ハノイが支配され、ベトナムは 1884 年、フランスの保護国になった。1887 年、ラオス、カンボジアとともにフランス領インドシナ連邦が形成された。

フランス植民地時代、フランスからの自立を求める民族運動が起きた。1930 年、民族運動の指導者、ホー・チ・ミンによりベトナム共産党が結成された。第 2 次世界大戦が勃発すると、日本軍によるベトナム支配がはじまった。1945 年、フランスが武装解除、日本軍も降伏し、ベトナム民主共和国として独立宣言がなされた。

1946 年、フランスとの間で第 1 次インドシナ戦争が勃発した。北部のベトナム民主共和国は中国とソ連の支援を受けた。フランスが南部で支援し樹立した南ベトナム共和国と対立した。

1954 年、ジュネーブ停戦協定が成立した。しかし、南ベトナムでの共産主義勢力の

浸透、拡大を恐れた米国が介入した。ベトナムは南北に分断され、冷戦の局地戦となっていた。

1950年代の冷戦時代、ソ連は北ベトナムと関係をつくり、ソ連社会主義超大国として影響を与えた。

1952年3月16日、ホーチミン大統領は、グエン・ルオン・バン氏をソビエト連邦の最初のベトナム大使に任命する書簡を書いた。

1955年7月、ベトナムの北部が完全に開放されて、社会主義を構築するために動いた。ホーチミン大統領は友好と連帯を強化するため、ソビエト連邦を訪問する政策代表団を率い、両国間の経営的および文化的関係を強化した。

ソビエトの人々はまた、ベトナムの人々に温かい気持ちと寛大な助けを与えた。国家独立のための闘争の最も困難な時に、ベトナムは常にソ連国民の熱烈な支援を受けた。お金や工芸品だけではなく、ソ連の専門家がベトナムに来訪し、経済、文化、社会の発展を支援した。ソ連で訓練を受けた数万人のベトナム人幹部が、多くの分野で重要な役人及び優秀な専門家になった。

1955年6月18日、ベトナムとソビエトの経済貿易協力協定が調印された。5年後、双方向の取引高は13倍に増加した。1976年から1980年まで、両国間の商品交換量は20年前の合計に等しくなった。1980年代後半、ソビエト連邦はしばしばベトナムの輸出売上高の約40%、輸入売上高の60%を占めた。

ホーチミンの廟はベトナムのハノイ市バディン区にあるホーチミン大統領の霊廟である。ホーチミン大統領が亡くなった後、ベトナム共産党がソビエト政府に専門家をベトナムに派遣し、遺体の保護と墓の設計、建設支援を依頼した。ホーチミン廟はソ連とベトナム国民の友情を示す象徴である。

1960年、北部のベトナム民主共和国は南ベトナム解放戦線(ベトコン)を組織した。米国は南ベトナムの軍事強化を続けた。1965年、米軍は北ベトナムを本格的に攻撃(北爆)、直接介入、ベトナム戦争が始まった1968年、パリで和平交渉が開始した。1973年に和平が成立しベトナム戦争終結へと踏み出した。アメリカ軍が撤退した。

北ベトナムは1975年4月、サイゴンを陥落させ南ベトナムを崩壊させた。1976年に南北統一が実現しベトナム社会主義共和国が発足した。南を含め社会主義国家建設方針を打ち出した。1977年には、国連加盟を果たした。

しかし、ベトナム戦争後期より中華人民共和国との対立が深刻化しており、1978年にはカンボジアの親中派ポルポト政権との国境紛争、1979年には中越戦争に突入した。

米国による経済封鎖も加わりベトナムは国際社会から孤立、国内も徐々に疲弊していった。その頃、ボートピープルと言われるベトナム難民が続出した。

1980年代、社会主義的経済運営の行き詰まりと、ソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥ったベトナムは、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済を導入した「ドイモイ政策」(「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する)と呼ばれる新たな経済改革路線を採択した。

「ドイモイ(刷新)政策」は、当時のソ連の「ペレストロイカ」に倣ったものであった。対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度を採

り入れた点に特色がある。ベトナムは、「ドイモイ政策」の下で急速に経済発展を図った。

1990 年代に入るとグローバリゼーションの流れに影響され、東アジアでも国境を越えた経済関係構築の気運が拡がり始めた。

1995 年、米国と国交正常化を行った。ASEAN、WTO などの国際自由経済制度に参加していった。

外交の基本方針は、全方位外交、対外開放、地域・国際市場経済との関係強化の推進であり、旧社会主義国やフランス語国などとも多角的・多様な国際関係を維持している。

2007 年 1 月の WTO 加盟実現に続き、2008 年からは国連安全保障理事会の非常任理事国（任期 2 年）、2010 年は ASEAN 議長国を務めるなど、地域の代表としてのプレゼンスの向上に前進した。

8. 2 「世界語・英語」による「ベトナム解説」の学習

ゼミでは、事実上の世界語である英語を集中的に学習した。ゼミの英語学習の一環として、ベトナムに関して、以下のような「英語によるベトナム解説」の資料を作成し、学習した。ゼミ生は、英語でベトナムを説明できるよう努力した。

—About Ho Chi Minh—

Ho Chi Minh, the greatest leader that Vietnam has ever produced over the course of more than 1000 years of building and defending our country, the person who is not only venerable to me but also to millions of Vietnamese people and other people all over the world.

He was born on May, 1890 in Sen (Lotus) Village, Nam Dan district, Nghe An province, a province located in the middle part of Vietnam. He had many different names during the course of his life. His birth name was Nguyen Sinh Cung, he was also known as Nguyen Tat Thanh and Nguyen Ai Quoc.

He used to be a Vietnamese Communist revolutionary leader who was the prime minister (1945-1955) and president (1945-1969) of the Democratic Republic of Vietnam. He was a top leader in the foundation of the Democratic Republic of Vietnam in 1945, as well as the People's Army of Vietnam and the Viet Cong during Vietnam War.

He led the Viet Minh independence movement from 1941 onward, establishing the Communist-ruled Democratic Republic of Vietnam in 1945 and defeating the French Union in 1954 at the battle of Dien Bien Phu. He stepped down from power in 1965 due to health problems, but remained a highly visible figurehead and inspiration for people until his death.

—About Vietnamese Culture—

The Culture of Vietnam is one of the oldest cultures in the Southeast Asia. Although Vietnam lies geographically in Southeast Asia, long periods of Chinese domination and influence has resulted in the emergence of many East Asian characteristics in Vietnamese culture, and generally Vietnam is said to be part of the East Asian cultural sphere, known widely as Chinese cultural sphere.

Despite considerable foreign influence, Vietnamese people have managed to retain many distinct native customs which have always played a big role in daily Vietnamese life.

While Chinese culture has the largest foreign influence on traditional Vietnamese culture, there is also a much smaller influence from the Cham and later Western cultures (cultures of France, Russia and the United States).

In terms of prehistory, most Vietnamese historians consider the ancient Dong Son culture to be one of the defining aspects of early Vietnamese civilization.

—About Food—

In recent years, Vietnamese cuisine is getting well-known not only domestically but also globally. Vietnamese restaurant systems are opened and strongly developed in various countries worldwide. First and foremost, a Vietnamese traditional dish which will be mention at first is Pho-Vietnamese Beef Noodle. Vietnamese beef noodle is one of the most popular food in Vietnam. The origin of this dish comes from northern Vietnam in the early 20th century, and then became widespread in the country as well as many parts of the world after the Vietnam War. Vietnamese beef noodle is the combination of broth, rice noodle, many types of herbs, and beef or chicken. This Vietnamese noodle is garnished with coriander leaves, green onions, and also white onions. The characteristic of this Vietnamese traditional food is often with various kinds of herbs, such as basil or cilantro, with bean sprouts and lots of other accompaniments like hot chili sauce, hoisin sauce and some slices of lemon. Vietnamese beef noodle is a delicious dish because of its savory broth, chewy noodles, the tender beef slices, and scent plus tastes of herbs. Vietnamese beef noodle soup is suitable for early cold mornings or evenings, after a long sleep or a hard-working day, and even for people who are sick.

—About Music—

Traditional Vietnamese music varies between the country's northern and southern regions. Northern classical music is Vietnam's oldest musical form and is traditionally more formal. The origins of Vietnamese classical music can be traced to the Mongol invasions in the 13th century when the Vietnamese captured a Chinese opera troupe. Throughout its history, Vietnam has been the most heavily impacted by the Chinese musical tradition along with those of Japan, Korea and Mongolia.

9. チャイナプレゼンスの発見と中国に関する包括的学習

世界同時中継白熱教室で、ケニアの方と交流・討論したとき、アフリカへの中国の投資、影響力の大きさを実感した。チャイナプレゼンスの発見であった。これがきっかけになり、ゼミでは、中国に関して、包括的かつ集中的に学習を進めた。

9. 1 中国とアフリカ

中国は、アフリカにとって9年連続で最大の貿易相手国となっている。また中国企業はケニア独立後初の鉄道やウガンダ初の高速道路の建設を請け負った。中国とアフリカ双方の協力は、双方26億人の人々の夢と幸福となり、全世界の注目を集めることとなっている。

中国アフリカ関係に対して習主席は、「中国とアフリカは常に運命共同体」、「双方は発展の道における誠実なパートナー。中国の発展はアフリカにさらに多くのチャンスをもたらし、アフリカの発展も中国の発展に原動力を与える」といった。

習主席は過去5年ほどの間でアフリカを4回訪問し、延べ140人ほどのアフリカの指導者たちと会談を重ねてきた。こうした頻繁な上層部交流によって、中国アフリカ協力の強固な基礎が固められた。

政治的には相互信頼、経済的には協力・ウィンウィン、文化的には交流と相互参考、安全保障では互いに見守り助け合い、国際問題では団結・協力を進めるのが基本である。2015年の中国アフリカ協力フォーラム・ヨハネスブルグサミット以来、双方はこの「5本柱」を絶えず強化・実務化し、「10大協力計画」で多くの成果を挙げてきている。

中国との協力がアフリカにもたらしてきた変化は経済レベルを大きく超越している。モンバサ・ナイロビ鉄道がケニアに4万6000人の雇用を創出した。同国初の女性運転士たちも育成した。エチオピアでは農業や家事に従事していた女性たちが、中国による建設プロジェクトを通じて就業を果たし、自らの活躍の場を広げている。

アフリカは経済的独立と自主的で持続可能な発展の実現を切望している。一方、中国は改革の全面的深化に尽力し、経済構造調整の推進に努力している。中国とアフリカは発展戦略が高度に符合しており、「一帯一路」は双方にかつてないチャンスをもたらす。

確かに、中国とアフリカ諸国の政治的・経済的な結びつきが強まる一方で、多額の援助やインフラ整備の見返りに利権を手にするようにもみえ、「新植民地主義」との批判もある。

しかし、実際の現実をみるのが重要である。アフリカ大陸を横断する鉄道が開通した。東側のインド洋に面するタンザニアを出発した旅客列車が同日、西側の大西洋沿いのアンゴラに到着する。鉄道が大陸を横断するのは初めてである。鉄道の開通により、ヒトとモノの移動が活発になる。鉄道はタンザニアのダルエスサラームとアンゴラのロビトを結び、総距離は4千キロメートル超。1970年代に完成したタンザニアとザンビア間の鉄道が、近年復旧されたアンゴラとコンゴ民主共和国を結ぶ鉄道と接続するようになった。いずれの工事も中国が支援した。アフリカでは近年、中国が支援する鉄道の開通が相次いでいる。東アフリカでは、ケニアの首都ナイロビと貿易港のモンバサを結ぶ高速鉄道が2017年に完成した。エチオピアの首都アディスアベバとアデン湾に面する要衝ジブチを結ぶ鉄道も運行している。西側ではナイジェリアの首都アブジャとカドゥナを結ぶ路線が2016年に開通

した。アフリカでの鉄道などインフラ整備は、中国の「一帯一路」構想の一つである。完成した鉄道を軸に、今後も鉄道網は広がるとみられている。

9. 2 「一帯一路」戦略

「一帯一路」は「シルクロード経済ベルト」（一帯）と「21世紀海洋シルクロード」（一路）の略称である。

2013年9月と10月に習近平主席が、カザフスタンのナザルバエフ大学とインドネシア国会で行った演説で初めて提唱した。

「一帯一路」構想は、沿線国の建設と地域の開発・開放を結合させ、数十年かけて、中国主導で道路、港湾、発電所、パイプラインや通信設備などのインフラ整備事業を支援し、金融、製造、電子商取引など各種の貿易とアウトバウンド投資を促進することである。

「シルクロード」は古代からあるアジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ貿易ルートである。最初中国産のシルクや磁器などが運ばれ、次第に、東洋と西洋の間で経済、政治、文化など様々な方面で交流する主要なルートとなった。

実際の「一帯一路」は2本の路線だけではなくて、陸の「シルクロード経済帯」の経路は細かく分ければ3つがあって、海の「21世紀海上シルクロード」の経路も2つがある。さらに、陸上において、中国政府は、次の①中国—中央アジア—西アジア②中国—モンゴル—ロシア③新ユーラシア・ランドブリッジ④中国—インドシナ半島⑤中国—パキスタン⑥バングラデシュ—中国—インド—ミャンマー、6つの「経済回廊」を建設すると公表している。

潜在力が大きな経済・外交圏構想である。支える金融システムは、アジアインフラ投資銀行（AIIB）とシルクロード基金である。アジアインフラ投資銀行は、2013年10月に習近平国家主席が設立を提唱したもので、世界第2位の経済大国となった中国が、主導するアジア太平洋地域のインフラ整備の金融支援の役割を担う国際機関である。シルクロード基金は、「一帯一路」においてアジア地域のインフラ開発のために、独自に創設したファンドをいい、その出資規模は400億ドルにも及ぶ。

近年の動向といえば、中国政府と一帯一路に関する政府間協力協定を締結した国は、当初、約30カ国だったが、今やアジア、アフリカ、ヨーロッパなどの137カ国および30の国際機関に拡大し、世界人口の6割と世界全体のGDPの3割を占めている。

中国欧州間鉄道ネットワークは、中国62都市と欧州51都市を結び、15か国を通過するようになっている。2018年には輸送総額が330億ドルに達し、中国からは、電子機器や自動車部品、自動車とか衣類などを運び、逆にヨーロッパからは、ワインやチーズ、肉類が中国に運び込まれている。

2019年4月25日、第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催された。国連事務総長、37カ国の首脳、150カ国を超える代表団が出席した。

習近平主席により、「一帯一路」の戦略目標は、政治相互信頼、経済融合、文化包容の利益共同体、運命共同体と責任共同体を構築することである。中国は「一帯一路」を通じて、改革・発展の配当と経験を共有し、沿線国家間の協力の実現に力を入れ、より平等で均衡のとれた新型グローバル発展パートナーシップを構築し、世界経済の長期安定発展を

実現する基礎を固める。中国の「一带一路」は大変壮大な構想であり、プラスとマイナスあるいは不確実な面もあるが、これは中国版グローバリゼーションの一環でもある。

9. 3 鄧小平の改革開放戦略

近年の中国発展の淵源は、1978 年から開始した、改革開放にあった。改革開放のリーダーシップを執ったのは、鄧小平であった。

鄧小平は 1978 年に「先富論」を発表した。一部の人と一部の地域を先に豊かにし、共に豊かにすることを目標にした。

鄧小平氏は、「社会主義が資本主義に勝つには、人類社会が創造したすべて文明成果を参考にしなければならず、今日の世界各国、資本主義先進国も含むすべての近代社会化生産法則の先進的な経営方式、管理方法を吸収し、参考にしなければならない」と明確に指摘した。

9. 4 中国の対米関係

近年、「米中貿易摩擦」はよく話題になっています。米中貿易戦争の背景には、中国が経済力で米国に迫りつつあり米国の警戒感を高めていること、米国人の対中感情が悪化していること、また、中国が外交・軍事面で高圧的な振る舞いを見せるようになったことから、米国の対中政策に修正が迫られていることの 3 つの要因がある。長期的な視点で考えると米中戦争の持続には必然的な側面が大きい。

中国の米中貿易戦争への態度が一貫しており、明確であると主張している。すなわち、中国は「米中が協力をすれば相互に利益をもたらし、争えばともに傷つく。協力が双方の唯一の正しい選択である」「中国は貿易戦争をしたくないが、恐れないし、必要ならば戦う」と従来の姿勢を改めて示している。

自由貿易促進の面では、中国の経済成長はかなりの程度において世界の多角的貿易システムおよびアメリカとの貿易とかかわりをもっている。アメリカは中国の上昇の勢いとアジア地域における影響の拡大を心配している。アジアでは、アメリカ政府は極めて重要な戦略、政治、経済の利益の上で中国と妥協できないばかりか、これらの面で中国に対して更に強硬な立場をとっている。

中国政府は従来から中米関係が自らの予期している目標に向かって発展していくことを望んでいる。中国はかつて中米の「建設的戦略パートナーシップ」(1997～1998)の推進に努めたが、この目標はアメリカが中国のユーゴスラビア駐在大使館を爆撃したこととブッシュ氏が大統領に就任したことによって実際には実現しなかった。反テロ戦争が始まってから、中国は再び中米関係の新しい目標を確立したが、それはつまり「建設的協力関係」であった。この目標は 2001 年 10 月の上海 APEC(アジア太平洋経済協力会議)で打ち出されたものである。それには二つの核心的な概念が含まれている。一つは協力であり、もう一つは建設性である。中国はアメリカとの「相違」と衝突について言うのをあまり望まず、うまく処理し、両国間の食い違いを抑え、他方では中米が「仲良くすれば双方に有利である」と強調し、アメリカとの建設的関係を積極的に探し求めている。

中米関係には依然として協力が相違より大きいという堅固な基礎が欠けている。反テロは中米関係がこれまで 10 年間の衝突あるいは協力を乗り越えるという単純な二分法を示しているが、双方はまだ中米関係の次の段階の発展の新しい構想について共通の認識に達していない。

冷戦終結後、中米両国の間にソ連に反対する戦略的基礎がなくなったが、冷戦終結後の 10 年間は、いくら努力しても、双方は新しい戦略的基礎を探し出せないでいる。反テロはこのような基礎になれるかどうか。一部の人はこうなることを望んでいる。というのは、アメリカが現在と将来の最も重要な任務はほかでもなく反テロと経済回復の促進であるからだ。この二つの任務はいずれも中米関係の改善に役立っている。これまでの 10 年間にわたる激動を経て、中米双方の一部の勢力は両国関係の大きな起伏に慣れているように見える。人々が中米関係の改善を目にした時、慎重なオブザーバーはおそらく、次の中米間の衝突あるいは危機はいつかと聞くかもしれない。中米関係が危機に陥った時、楽観的な人は、中米関係にあまり悲観的な態度をとってはならないと人々を励ますかもしれない。中米関係は規範化（制度化）する時に来ている。

中国が確定した今世紀に現代化を実現させ、世界大国になるという目標がアメリカの一方主義の大戦略と対立している。アメリカはアジア太平洋地域でカギとなる位置を占めており、今またイギリス帝国がかつてインド、中央アジア・中近東の結合部で占拠した地位（ソ連解体後に残されたロシアが受け継ぐことができなかった戦略的真空を埋めた）を初めて占拠したので、アメリカは中国にアジアで影響を拡大できるいかなる空間をも残さなかった。中国はいままた力を入れてかつて見ないアジア政策を制定、貫徹しており、これによって、東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係強化、上海協力機構設置など強固な地域的拠り所を確立しようとしている。このような戦略的配置はほとんどアメリカ軍部の中国に対する戦略的敵意を引き起こさないわけにはいかない。これは中米の間に長期にわたって存在している利害関係である。

9. 5 中国の対ロシア関係

中国とロシアは世界の二大国です。20 世紀から、二つの国は多くのつながりがあります。20 世紀初めにロシアからソビエト連邦になり、1991 年にソビエト連邦が崩壊した後がロシアです。

1949 年中共政権が成立してから 1950 年代の後半まで、中ソは表面上いわゆる「一枚岩」の団結を誇っていた。しかし、もともとソ連は、結局毛沢東党主席が、モスクワの指令によらずに中国共産党を指導し、革命を成就させたことに対して危惧の念を有し、他方、毛沢東を初めとする中国共産党指導部は、1920 年代のコミンテルンの国共合作工作が、中国共産党の勢力伸長を阻害したこと、第二次大戦後、ソ連は中国における国民党政府の立場を認め、中国共産党の勝利が決定的になるまで、中国共産党路線を全面的に支持しなかったこと等について、ソ連の政策について懐疑的であったことは否めず、その他、歴史的な両国の民族感情の対立、国境問題等もあり、中ソ両国は、「一枚岩」の団結を誇示していた時にすら、潜在的な不安定要素を有していたものと考えられる。

中ソ論争の淵源は、1956 年のソ党第 20 回党大会におけるスターリン非難と平和共存政

策の提唱に求められる。当初中共は、このフルシチョフの新路線を非難せず、むしろ、ソ党第 20 回党大会のあと、1956 年にポーランドおよびハンガリーで動乱が生ずるや、積極的に仲介の役を買って出、その結果 1957 年の「モスクワ宣言」で、社会主義諸国の団結が表明された。しかるに、その後フルシチョフが第 20 回党大会の路線を促進するに及んで、中共は、次第に対ソ批判を強め、中ソ論争は次第に拡大し、1960 年の「モスクワ声明」も、表面上辛うじて妥協を図り得たに過ぎなかった模様である。

中ソ論争は、1962 年 10 月のキューバ危機、翌年 7 月の部分核停条約の締結を経て、遂に公開のかたちをとるに至り、中ソはお互いに名指しで非難し、両者間のイデオロギー論争は激化した。中ソ論争は、主として中ソ両国の東西、米ソ関係に対する基本的認識および政策の相違から発生したものである。

中共が 1966 年に文化革命を開始して以来、中ソの国家関係は極度に悪化した。すなわち、文化革命の方針を打ち出した 1966 年 8 月の 11 中全会公報において、中共は、ソ連修正主義と米帝国主義を同列の敵とみなし、中ソ間には中間の道はないと定義したのに対し、ソ連は「毛沢東とそのグループ」の推進している文化革命は「マルクス・レーニン主義と全く無縁のものである」として、中共「毛林派」との対決姿勢を示した。その後、文化革命を通じて中ソ両国は、ヴィエトナム問題、中近東問題等すべての機会を捉えて、従来になかった論争と非難を交わし、特に、67 年 1 月の赤の広場事件等を契機として、相互非難の言辞にも激しさが加わった。イデオロギー面については既に文化革命以前に議論し尽くされた観があり、文化革命後特に新しい発展はない。

1992 年に中ソ関係から中露関係への穏やかな移行を実現し、1996 年に平等と信頼と 21 世紀に向けた戦略的パートナーシップを構築するまで発展しました。その後、戦略的パートナーシップを充実させ、さらに発展させていきます。中国とロシアの関係を絶えずに新しい段階に飛躍させる主な要因は、双方が過去の中ソ両国の関係についての教訓を汲み取って、イデオロギーの違いから国家関係に及ぼす影響を脱することに努めていることである。未来への中国とロシアの関係は 20 世紀 50 年代の同盟関係とも、20 世紀 60、70 年代の対抗関係とも違って、平和共存などの原則の基礎の上に立っている善隣友好、平等、互惠協力関係です。地政学と国際構造から言えば、両国の安全と発展に有利です。今後、中ロ両国は良好な政治雰囲気を実務協力に転化させることに力を入れるべきです。経済貿易協力は中国とロシアの戦略的パートナーシップの重要な基礎であり、中国とロシアの関係の前向きな発展を支える重要な動力であるからです。

9. 6 中国近代史

1840 年に起こったアヘン戦争は、中国が封建社会から半植民地半封建社会に変わった歴史的転換点であり、中国近代史の始まりである。この後の百年近くの間、1919 年の五四運動を中心にして、前後 2 つの時期に分けられます。前期は旧民主主義革命の時期で、後期は新民主主義革命の時期です。いずれもブルジョア革命の範疇に属しています。半植民地半封建社会の全体の中で、中国の社会的性質は中国社会の主要な矛盾、革命の対象と任務の性質を決定しました。

近代史における中国社会の主な矛盾は 2 つあります。外国資本主義と中華民族の間の矛

盾、封建主義と人民大衆の間の矛盾、前者は最も主要な矛盾です。しかし、2つの主要な矛盾は歴史の過程において、複雑な関係と起伏状態を呈しています。2つの主要な矛盾は近代中国の歴史テーマを規定しています。外国資本-帝国主義を打倒し、封建主義と官僚資本主義の支配と圧迫を抜け出して、民族解放、国家富強、社会進歩と人民の幸福を勝ち取ります。

アヘン戦争前、清朝の封建統治はすでに腐敗し、危機が深刻であった。イギリスは世界で最も強大な資本主義国家であった。しかし、英製品は中国市場ではあまり売れていません。中国の自給自足の自然経済は外国商品に対して強い抵抗力を持っています。この状況を変えるために、イギリスの植民地主義者は大量に中国にアヘンを売り込みました。アヘン貿易は中国の官僚体系の心臓を侵食し、宗法制度の砦の腐敗作用を破壊しました。アヘン箱と一緒に黃埔に停泊しているイギリスのタンカーからこっそりとこの帝国に持ち込まれました。

1839年3月、林則徐は広州に到着し、禁煙の決意を厳しく表明した。捕獲されたアヘンは全部タイガーゲートビーチで廃棄されます。虎門はタバコを売って外国の侵略者の気炎を撃って、中国人民の闘志を鼓舞して、全世界に中国人民が民族の尊厳を守り、外国の侵略に抵抗する決意を表明しました。

虎門がタバコを売った後、イギリスは中国に対して侵略戦争を始めました。アヘン戦争は、1840年6月から1842年8月まで、2年間以上続いた。1842年8月、イギリスの侵略者は清政府に中国近代初の不平等条約である中英『南京条約』の調印を強要した。翌年、イギリスは清政府に「南京条約」の付属品の調印を強要した。アヘン戦争が終わったばかりの頃、アメリカとフランスの両国は武力によって脅し、清政府にそれぞれ不平等な米中「望厦条約」と中仏「黃埔条約」を締結させ、侵略權益を拡大させました。

「南京条約」の締結は、中国の領土保全と司法、関税などの主権を破壊し、条約形式で中国を略奪し奴隷化した前例を切り開きました。中国は封建社会から半植民地半封建社会になりました。それ以来、中華民族と帝国主義、人民大衆と封建主義の矛盾は、中国社会の主要な矛盾となり、反帝国反封建は近代中国人闘争の2重の歴史的任務となった。中国の歴史は旧民主主義革命の時期に入った。

戦争中、清政府は大量の軍事費を消費し、人民の負担を大きく強めました。その後、洪秀全が指導した規模の巨大な太平天国蜂起が勃発しました。

1853年、太平軍は南京を占領し、都を定めて天京に都を定め、太平天国は「天朝田畝制度」を公布した。その後、湘軍は気が狂って反撃し、太平軍は次々と敗退しました。1855年、石達開は西征軍を指揮して湘軍を大敗させ、太平天国は軍事上の全盛期に入り、太平天国の軍事上で大きな勝利を収めた時、指導者の間に、鋭い内部戦争が発生しました。

1859年、洪仁玕は「資政新編」を提出しました。主な内容は工商業を発展させ、科学技術の発明を奨励することです。先進的な中国人が初めて中国で資本主義を発展させるという構想を打ち出しましたが、当時の情勢が実現できませんでした。

1864年6月、洪秀全が病没した。7月、湘軍は天京城に突入し、天京陥落、華々しい太平天国運動は、中外反動勢力の連合によって絞殺され、失敗しました。

太平天国は14年の戦いを堅持し、勢力は18省にまで発展しました。中国の近代史における偉大な反封建的侵略の農民運動です。それは政權を樹立し、「天朝田畝制度」を公布し、

中外反動勢力を痛烈に打撃し、数千年来の中国農民戦争の最高峰である。

1856 年、英仏は修約を口実に、第 2 次アヘン戦争を開始した。1858 年、ロシア、米、英、仏の 4 国は前後して清政府にそれぞれ天津条約に調印するように強制しました。1860 年 10 月下旬、英仏両国は清政府に中英、中仏の「北京条約」の調印を強制した。

1860 年の初め、英仏両国はそれぞれマロンと葛羅を全権代表に任命し、艦隊を率いて中国に赴き、再び侵略戦争を始めました。6 月（7 月）、英仏連合軍は大沽口外に到着します。咸豊帝はいくつかの官僚を率いて熱河（今の河北省承德市）に逃れ、弟の恭親王奕欣を北京に残し、和議を担当した。英仏連合軍は清朝を占領して 150 年余りの円明園を運営しました。英仏連合軍に略奪された後、放火されて焼失した。大火は三日間燃えまじ。「万園の園」と呼ばれる円明園は瓦の崩れ落ちた垣根の山となりました。焼却に参加したイギリスの植民地主義者ゴドンは「このようにして最も野蛮な方法で世界で最も貴重な財産を破壊した」と認めました。

第 2 次アヘン戦争と不平等な「天津条約」、「北京条約」の締結を経て、中国の領土はさらに略奪され、外国の侵略者はさらに中国から多くの権益を獲得し、中国に対する政治的コントロールと経済、文化的侵略を強化した。資本主義諸国はその公使を通じて直接に清朝に圧力をかけ、中国の内政と外交を操作、制御する。大量の商業埠頭の増開は、東南沿海から沿海 7 省と揚子江中流まで拡大し、外国資本主義の侵略をさらに深化させる。外国の侵略者はまた直接に中国税関を管理して、更に財政の上から清朝を制御することを強化して、それによってその政治的影響を拡大した。中国の主権はより多く失われ、中国の半植民地化が一層深まった。

ロシアは中国に対して領土的野心を抱いています。アヘン戦争後、中国のアムール川流域への武力侵略を加速してきた。1858 年 5 月 28 日、すなわち中ロの「天津条約」が締結されてから半月前、アムール川将軍の奕山を武力で強要して不平等な「瑷珲条約」を締結した。この条約によると、ロシアは外興安嶺以南、アムール川以北 60 万平方キロの中国領土を占領した。1860 年 11 月 14 日、ロシア公使イグナティエフに不平等な中ロ「北京条約」の締結を迫った。また、ウスリー江を東に約 40 万平方キロの領土を占領し、中国西部の領土を占領するために「根拠」を作った。

1861 年 6 月、中ロ双方は「勘分東界約記」を締結した。実際にはハンカ湖以南の陸境だけを勘案しただけで、烏蘇里江とアムール川の水域を勘分したわけではない。1862 年 6 月から、清朝の弁界大臣の明社交とロシアの全権代表のバブコフ、ザハロフなどが、タルバハ台（新疆塔城）で西北境界を勘案する交渉を開始した。中露の「北京条約」を通じて、ロシアは中露の西段の境界の走向を強制的に規定し、清を境内の都市の近くに置く常住カレンを境界標識とし、中国の内湖の斎桑泊とトムールのトゥオール（今のキルギス・イク・クル）を境湖として指す。その後、ロシアが出兵してこの地区を強奪し、既成事実を作った。1864 年 10 月になって、中国とロシアの双方はタラシティで交渉を再開しました。清廷はロシアの武力脅威に屈し、明誼を譲歩させ、ロシア側の議定書を受け入れた。明誼はバブコフと中ロの「勘分西北境界記」を締結し、サビンダバハ山口から浩汗国境までの中ロ西段境界を定めた。

第 2 次アヘン戦争において、ロシアは不平等な「瑷珲条約」、「北京条約」と一連の境界条約を通じて、中国の 144 万平方キロの領土を侵略しました。

「天津条約」で外国公使が北京に常駐することが定められているため、清廷は西側資本主義列強と正式な外交関係を樹立することはもはや避けられない。1861年1月、清朝政府は総理諸国事務官庁を設立しました。総理官庁は外交、通商、関税及び鉄道建設、鉱山開発、銃砲弾薬製造などの事務を主管し、すべての洋務を統括しました。

1861年8月、咸豊帝は熱河で病死し、その子の淳が継いだ。淳は載せて幼く、遺詔は怡親王の載垣、鄭親王端華、戸部尚書の肅順など8人を「贊襄政務王大臣」と任命し、朝政を総摂した。淳の生母ナラ氏は、慈禧皇太后と尊ばれています。最高権力を狙う人物。しかし彼女の野望は、載垣たちに阻まれていた。彼女は慈安太后と密謀して、積垣などを除いて政務王大臣を賛美して、そして外国の侵略者の支持した生き生きとしている欣と結託して、兵権を握っている勝保などを抱き込みます。

慈禧、慈安太后は賈禎らの奏請を理由に、引き続き四つの上申を出して、贊襄政務王大臣の任を解除して、派奕欣などの会議皇太后を派遣して、幕を垂れて政務の件に耳を傾けて、垣、端華、肅順などの免職を載せて質問します。引き続き上申が出され、恭親王奕欣を議政王として、軍機のところを歩く、宗人府宗令、大学士桂良、戸部尚書沈兆霖、戸部右侍郎宝鋆、戸部左侍郎文祥を授与し、軍機大臣の上を歩く。その後、慈禧太后などは速やかに側壁、端華、肅順を捕殺しました。残りの五大臣は官職を変えて罪を治めました。側近たちが立案した皇帝の年号「祺祥」を「同治」に変更しました。西太后は実際の最高統治権を奪取した。これは「辛酉政変」あるいは「祺祥政変」、「北京政変」とも言います。

2回のアヘン戦争を経て、清政府はついに中国と西洋の先進国との差を認識しました。1861年に総理諸国の事務官吏を設立しました。第2次アヘン戦争以後、洋務派は洋務運動を巻き起こしました。主に西洋の先進的な近代化科学技術を導入して自分を強くします。「自強」をモットーとする洋務運動は中国を富強の道に進ませず、その後財政赤字で「富を求める」という旗印を掲げました。しかし、それは客観的に中国資本主義の発生と発展を刺激し、中国資本主義の近代化のために道を切り開きました。

1883年末、法軍が越清軍を攻撃し、中法戦争が勃発した。清軍は心を一つにして敵を攻め、法軍を潰し、南関の大勝を収めました。中越軍民の抗法戦争の輝かしい勝利は、フランス内閣を失脚させた。しかし、清政府は急いでフランスの代表と天津で条約を締結し、中越国境で通商を開くことに合意しました。以来、フランスの侵略勢力は中国の西南地区に伸びた。

1867年、阿古柏は兵を率いてウルムチに攻め入り、中央アジアの浩希国を建立しました。1871年、ロシアは強引に出兵して伊犁を占拠しました。翌年、コアラをはじめとする使節団を派遣してカシュガルに来て、阿古柏と「ロシアとカシュガル条約」を締結しました。阿古柏はロシア政府の政権承認と支持を得ました。ロシアは阿古柏占領下の中国新疆地区で大量の侵略権益を獲得しました。

1875年、左宗棠は兵を率いて新疆を回復した。1877年、清軍は阿古柏政権を消滅させ、伊犁地区以外の新疆天山南北のすべての領土を回復しました。1881年2月24日、曾紀沢はロシア側の代表と「中ロ伊犁条約」と「陸路通商規程」を締結しました。

9. 7 中国の経済力

中国の 2018 年の GDP（国内総生産）が 1952 年と比べて 175 倍（価格変動分を除く）に達したことが発表された。

世界の GDP に占める割合も 2018 年は 16% 近くに達した。しかし、清王朝が最盛期を迎えていた 1820 年頃、GDP は世界の 33% を占めていたという。長い歴史で見れば「本来の位置」に戻りつつあるともいえる。

中華人民共和国の建国から 3 年後の 1952 年、GDP はわずか 679 億元（今のレートで約 1 兆 280 億円）で、農業の割合が 50.5% を占めていた。今ではサービス業が GDP のほぼ半分となり、世界第 1 の工業国でモノの貿易と外貨準備高もトップとなった。

急成長を実現した転機は、1978 年から始まった経済の自由化を進める「改革開放政策」だ。農村では、ノルマ以上の生産物を自由に処分できる「生産請負責任制」が導入され、富農を意味する「万元戸」という言葉が生まれた。外国資本を導入するモデル地区「経済特区」を中心に、製造業も活発になっていった。

関税を低くして海外から資本や部品を輸入して、工場で組み立てて海外に輸出する。賃金が安く、豊富な労働力が強みだった。

2001 年に世界貿易機関（WTO）に加盟して以降、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになる。

2008 年の北京五輪が終わると、「中国バブルがはじける」という推測が各国で広まった。さらに世界を揺るがす「リーマン・ショック」も発生。しかし、中国政府は 4 兆元（当時約 64 兆円）を公共事業に投入する計画を打ち出し、中国人民銀行も大胆な金融緩和を行って苦境を乗り越え、むしろ「中国経済は不死鳥」という印象を世界に与えた。

2010 年には日本の GDP を抜いて世界第 2 位の経済大国に。国内の消費力が旺盛になり、世界の企業が中国で商品を懸命に売ろうとし、中国は「世界の市場」に変貌を遂げた。

9. 8 人材の吸収

躍進を続ける中国の科学技術。その担い手の確保にも抜かりはない。それが「千人計画」だ。「中国の研究環境はどんどん良くなっています。研究に使う機器はアメリカと同等か、私が使っていたものよりも最新のものがそろっています」こう話すのは、上海科技大学で免疫とガンの研究に取り組む王こう鵬さん。もともとアメリカの大学で研究を行っていたが、「千人計画」に応募し、2015 年に中国に戻ってきた。「千人計画」は、海外の研究者を破格の待遇で呼び寄せる中国政府のプログラムだ。

一定の移住資金が支給され、高い給与も約束されるほか、条件によってはそれまでの研究機関との兼任も可能となっている。当初は海外で実績を挙げた中国人や中国出身の研究者が対象だったが、いまでは外国人も対象となり、この 10 年間に 7000 人以上の研究者を集めたと言われている。

9. 9 中国型リーダーシップシステムとビックビジネス

ヨーロッパの近代社会は、個人主義を前提に形成された。そして、市場経済は、独立した個人の自由な行動を基本的な社会構成原理としている。中国という国家は、政治的には共産党の一党独裁体制であり、市場経済とは矛盾すると思われていた。仮に一党独裁体制の下で市場経済を認めれば、汚職が蔓延して、経済は立ち行かなくなるだろうと考えられていた。そうした面があることは否定できない。しかし、別の面もある。

アメリカでは、巨大化した企業は独禁法の問題に直面するが、中国には、その問題もない。アメリカでは、「ITの先端分野でいずれ中国に抜かれる」という中国 IT 脅威論が、急速に高まっている。グーグル元 CEO のエリック・シュミット氏は 2018 年 1 月にイギリス BBC の放送で、「今後 5 年間は、まだアメリカが AI 分野でリードしていくことができるが、すぐに中国が追いついてくる」と述べた。また、アメリカの情報機関の高官は、「中国は AI 分野でアメリカを超える可能性がある」と発言した。これは、純粋に技術的な意味で抜かれるというよりは、先に述べた中国の特殊性に、アメリカが対抗できないということであろう。

13 億人というケタ外れの巨大人口を抱える中国にとっては、国内の沿海部と内陸部の間の所得、地域格差の是正によって、国民 1 人当たりの所得水準をどこまで引き上げることができるか、率直に言って、それは今後の大きな政治課題だ。日本との 1 人あたりの平均国民所得面では、10 分の 1 と、まだかなりの開きがある。中国政府としては、かつての日本が、経済成長のパイを大きくすれば、国民 1 人あたりの所得水準も上がる、という論理で成長政策をとった政策をそのまま踏襲するだろうが、いずれ量的成長から質的成長への転換を強いられる時期が来る。

ファーウェイ（中国語表記：華為技術、英語表記：HUAWEI）は、1987 年に中国・深センに設立された従業員持株制による民間企業であり、世界有数の ICT ソリューションプロバイダーです。18 万人以上の従業員の献身とお客様志向のイノベーション、お客様との強い信頼関係により、通信事業者向けネットワーク事業、法人向け ICT ソリューション事業、コンシューマー向け端末事業の各分野におけるエンドツーエンドの競争優位性を確立しています。ファーウェイは通信事業者、企業、消費者の皆様にも最大の価値をもたらすべく、競争力の高い製品やサービスを 170 か国以上で提供し、世界人口の 3 分の 1 にもおよぶ人々の ICT ソリューションニーズに応えています。

ファーウェイのビジョン・ミッションは、「あらゆる人、家庭、組織にデジタル化の価値を提供し、すべてがつながったインテリジェンスな世界を実現する」ことです。通信業界で長年培ってきた経験やノウハウを生かし、あらゆるものがつながって新たな価値を生み出す肥沃な土壌を醸成し、デジタル化がもたらす利益を誰もが享受できるよう尽力しています。またファーウェイは、環境に配慮したソリューションを提供することでお客様の電力消費や二酸化炭素排出量、リソース・コストの削減を実現し、持続可能な社会の形成、経済の発展に貢献しています。

ファーウェイが中国の最も有名なスマートフォン生産会社として、今その名は全世界に広がっています。他の国の人々も「Made in China」のスマートフォンを使い始めています。ファーウェイは自らの技術力で全世界に新たな市場を開けました。同時にファーウェイは

中国で一番代表的な技術会社になりました。

中国の技術力の象徴が、高速鉄道です。ここで中国の高速鉄道の国産化と高速化を紹介します

2005 年の 6 月から 9 月には、鉄道部は高速鉄道新線のほとんどが 350km/h に対応して設計されていることから、350km/h 運転が可能な車両の入札を受け付けました。シーメンスと唐山軌道客車による CRH3C 型と青島四方機車車輛による CRH2C 型が参加しました。なお、最高速度が 350km/h とされた根拠は、ベースとなった車両が日本やドイツなどでの試験走行で 400km/h 台を記録したことに由来します。

川崎重工業とともに CRH2A 型を 60 編成受注し、2 年間製造した青島四方機車車輛は、独自で製造する技術を得た。これにより青島四方機車車輛と川崎重工業との間の協力関係は終了し、2008 年からの CRH2B 型、CRH2C 型と CRH2E 型の CRH2 型の車両は青島四方機車車輛が独自に設計、製造したものである。青島四方機車車輛の親会社の中国南車集団の社長は、「中国南車集団は高速鉄道車両の開発に大胆に取り組み、設計と製造の能力は進歩し続けています。2007 年 12 月には生産ラインが完成し、350km/h で走る CRH 型車両の製造を独自に行う」と述べました。

北京・上海間は改良が加えられ、最高速度 200km/h で所要時間は 10 時間であるが、鉄道部は京滬線の輸送力のさらなる増強とより快適なサービスの提供のために、2007 年 10 月に 16 両編成の CRH1B 型を 10 編成、CRH2B 型を 20 編成（以上 2 つは座席車）、CRH1E 型と CRH2E 型を 20 編成ずつ（後者 2 つは寝台車）の合計 70 編成を青島四方機車車輛と青島四方ボンバルディア鉄路運輸設備に発注しました。

ボンバルディアが唯一、車両全体を製造する中国企業との合併事業をしたが、この成功の重要な要因の 1 つは技術支援であった。青島四方ボンバルディア鉄路運輸設備社は 1998 年に設立され、中国の国営企業の外国技術の導入による刷新の好例となりました。同社の代表はボンバルディアの中国での理念を「会社が持つすべてを合併事業に注ぎ、中国市場で需要があるものは要求なしで提供すること」だと表現した。試作品が中国国外から輸入された他の CRH 型車両と異なり、CRH1 型は全て青島で生産されています。

世界最速となる 380km/h で運転される予定であった京滬高速鉄道の建設は 2008 年 4 月 18 日に始まりました。同じ 2008 年、科学技術部と鉄道部は「中国の独自の高速鉄道技術の進歩に関する共同計画」に合意し、鉄道部は CRH380A 型（中国南車集団、別称 CRH2-350）、CRH380B 型（中国北車集団とシーメンス、別称 CRH3-350）、CRH380C 型（ボンバルディアと青島四方ボンバルディア鉄路運輸設備、別称 CRH1-350）の 3 種類の 380km/h 運転可能な次世代 CRH 型車両の開発を決め、合計 400 編成を発注した。2010 年 10 月 26 日に開業し、世界最速の 350km/h で営業運転した（現在は 300km/h にされている）滬杭旅客専用線に CRH380A 型は導入されました。これは完全な国産の車両では初めての高速での営業運転であります。

また、前述したように 2004 年に決定された中長期鉄道網計画（2020 年までの高速鉄道路線整備計画）では、経済発展による輸送需要増に対処できなくなる懸念から、鉄道網をより大規模にするよう 2008 年に改訂されました。2010 年 10 月 19 日、鉄道部は平均時速が 500km/h に達する新しい「超高速」鉄道の研究開発を始めたと発表しました。

9. 10 中国の文化戦略・孔子学院

孔子学院は、中華人民共和国が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中華人民共和国との友好関係醸成を目的に設立した中国政府の機関である。孔子の名を冠しているが、儒学教育機関ではなく、中国語語学教育である。教育部が管轄する国家漢語国際推广領導小組弁公室（「漢弁」）が管轄し、本部は北京市にあり、国外の学院はその下部機構となる。

最初の孔子学院が2004年に韓国のソウルに設立されてから、15年間経った。孔子学院総部が第七回の孔子学院大会で発表した統計情報によると、2012年、世界各国の孔子学院のクラス登録學員は、合計65.5万人になった。様々な文化活動が行われた数は1.6万回になり、948万人が参加した。各種の漢語試験に参加した人は50万人になった。

中国経済の発展に伴い、全世界で「漢語ブーム」が起き、孔子学院が数多くの国に設立されたが、対外漢語教学の教師不足問題がひどくなっている。湯丹の『孔子学院跨文化传播遇到的问题』によると、2012年までに、全世界で約1億人が漢語を学んでおり、400万人の漢語教師を必要としている。しかし、実際の教師数は5000人だけであり、対外漢語教学教師の育成が、孔子学院の主要な任務の一つとなった。対外漢語教学教師を専門的に養成する学科が1985年に華東師範大学に初めて設立され、その後、ほかの大学にも設立された。しかし、募集される新入生が少なく、特定の言語を通曉する専門的な教師もすくない。その他、教師資源不足問題を緩和するために、孔子学院総部は対外漢語教師を1～2年の契約で公募し、海外に派遣することで、対外漢語教師を積極的に育成し始めた。その努力がある程度実を結び、教師不足問題はある程度緩和したが、依然不足が続いているという結論を湯丹は『孔子学院跨文化传播遇到的问题』で述べている。

孔子学院は以前から、交代制を採用し、高校教師を短期で海外に派遣し、短期教育を行ってきた。しかし、頻繁に交代する教師では、安定した教育を行うことはできず、教師資源も十分に活用できない。また、対外漢語学科を卒業したばかりの教師では、言語文化知識や教学経験の不足などにより、教学の質にも問題がある。その他、志望者の契約期間は約1～2年なので、長期契約の教師が不足している。教師の教学の長期的、安定的保証のために、専門的な教師組織を築き、教師養成に力を入れることが孔子学院の当面の急務である。孔子学院の問題は、主に広報内容や広報メディアや広報の受け手の問題である。

グローバル化の下で、世界に中華文化を広げ、中国を紹介することは最も大切な課題である。湯丹の『孔子学院跨文化传播遇到的问题』によると、孔子学院は、漢語訓練養成機関と自らを定義しているが、明確な目標を設定していない。

孔子学院は、放送メディア、映画とテレビメディア、ネットワークメディアなどの各メディアを通して広報を行っている。胡鞍鋼は『国际视角下中国传媒实力的实证分析——兼与黄旦、屠正锋先生商榷』で国際的な文化の伝達力を分析したデータを示したが、アメリカがランキング1番で、EUのイギリスは2番、ドイツは3番、イタリアは5番になっている。中国の国際的な文化の伝達力はアメリカの14.43%で、6番であった。これは、中国の総合的な国力のランキングに比べ、かなり低いと言える。欧米中心主義や思想の差異により、欧米のメディアは中国のマイナス面を報道することが多く、中国の国際的イメージに悪影響をもたらしている。

従って、海外の人々が中国を誤解してしまうことがあり、孔子学院はまさにそれに直面しているのである。特に、近年来、中国脅威論が欧米メディアによって宣伝され、多くの海外の人々が孔子学院の文化的目的を疑っている。

10. まとめ

世界の国々でなぜ戦争が起こるのか、完全に無くすことが出来ないのか。その答えは、全人類が交流しきれていない、「世界的スケールでの親近感、友情」が構築されていないからだ、という結論に至った。もちろん全世界の各国の人々が、異国の全てを受け入れることは、出来ないかもしれない。しかし、受け入れようとする姿勢は、誰でも、努力すれば、その頭脳の中に、つくれると考える。

世界を知る為の交流・活動・学習を、ゼミの中で行い、常に世界の独自性・多様性を知り新鮮な感覚でした。この交流・活動・学習を通して様々な国の思想や理念、風土や風習等を知り、私達は狭い視点でしか世界を見ていなかったことを知りました。

視点を広くして見てみると、世界には色々な国があり、自分達とは違う考えを持つ人々が多く存在し、生活をしています。そういった海外の方々と交流を深めていく中で、海外の人々に抱いていた先入観を大きく変える形になりました。

そして私達はこの、先入観というのが一つのキーワードではないか？ということ、発見しました。人々は皆、自分の中に先入観というものを少なからず内包しています。その先入観というものは時代、国家、環境などの様々な要因で作られていくものです。

しかし我々人間は本質的には、おそらく、「一つの生命的実体」から発展し、分岐してきた流れの中にあるという意味で、同じ仲間です。であれば、先入観を捨てて手を取り合い助け合うという事が必要だと私達は考えます。

人類は、1500年代の大航海時代、マゼランの世界一周への挑戦に象徴的なように、ゆっくり、ゆっくりと繋がりはじめました。そして今はその時代と比べると、世界中と簡単に繋がれるようになりました。しかし、今の時代の方が、人と人の心の繋がり、人間的繋がり、は薄れているのではないかと私達は思います。

簡単に人の命を奪える兵器の存在する時代であるからこそ、私達は互いに手を取り合い、国や国境や宗教の垣根を超えて、互いを尊重しあえる関係性を構築すべきだと考えます。

謝辞

今年度のゼミ活動にお力添えして下さいました方々、全員に御礼申し上げます。長きに渡りゼミのアドバイザーを請け負っていただいている、グリーン・フィロソフィー代表の大出恭子様、フェアトレードショップ・ら・なぷうオーナーの若井由佳子様には、最初から最後まで細部に至るまで、ご指導して頂きました。コスタリカのロメロ氏、インドのヒダン＝マユム女史には、母国の貴重な平和へのスタンスを教えて頂きました。長岡聖契キリスト教会の日吉夫妻には、子どもみらい食堂でゼミ生が活躍する機会をつくって下さいました。平和活動家の末武氏、武石女史には、アフリカ・ケニアと長岡大学を直接結ぶビデオ会議（世界同時中継白熱教室）という、現代テクノロジーを利用したグラスルーツグロ

ーバリゼーションの新地平を開く、契機を提供していただきました。重ねまして、今年度ゼミ活動にご協力して下さいました皆様全員に御礼申し上げる次第であります。

長岡大学 学生による地域活性化プログラム 各プロジェクト報告書

1. 栃尾地域のPRによる活性化
～栃尾高校との協働による商品開発・販売と観光開発～
石川英樹ゼミナール
2. 「まちの駅」から地域の魅力を発信し、地域を盛り上げたい！
鯉江康正ゼミナール
3. 十分杯で長岡を盛り上げよう！
－現在に続く世界と長岡の関係－
権 五景（樂九）ゼミナール（1）
4. 商いを通じて学ぶ会計と経営戦略
～地域に貢献する商品開発を通じて～
平田沙織ゼミナール（1）
5. 長岡の誇れる地域資源を若人に広めよう！
～長岡版「オープンファクトリー」の開催を～
栗井英大ゼミナール
6. グラスルーツグローバリゼーション
－草の根・地域からの人類一体化の推進－
広田秀樹ゼミナール
7. 商いを通じて学ぶ会計と経営戦略
～繁盛する模擬店を目指して～
平田沙織ゼミナール（2）
8. 酒粕で長岡を盛り上げよう！
－さらなる活用への道のりと課題－
権 五景（樂九）ゼミナール（2）

令和元年度 学生による地域活性化プログラム 広田秀樹ゼミナール活動報告書

【発行日】 令和2年2月26日

【発行人】 村山 光博

【発 行】 長岡大学

〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8

T E L 0258-39-1600（代）

F A X 0258-39-9566

<http://www.nagaokauniv.ac.jp/>